

エジプト医療協力実施協議チーム

医77-20(183)

# エジプト医療協力実施協議チーム

## 報告書

昭和52年12月

国際協力事業団医療協力部

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

(JICA)

77-20(183)  
エジプト医療協力実施協議チーム  
報告書  
昭和52年12月

医77-20(183)

エジプト医療協力実施協議チーム  
報 告 書

JICA LIBRARY



1062174[6]

昭和 52 年 12 月

国際協力事業団医療協力部  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
(JICA)

国際協力事業団		
受入 月日	'85. 3. 25	405
		92.9
登録No. 11233		MCF

## は　じ　め　に

わが国のエジプト・アラブ共和国に対する看護教育研究分野における保健医療プロジェクトの協力が、昭和52年10月14日から11月8日まで当事業団が派遣した医療協力実施協議チーム（橋本正己団長）と同国保健省関係者が取りきめた合意議事録に基づき、昭和53年4月から5カ年にわたり実施されることとなりました。

本プロジェクト協力の実施の経緯としては、エジプト現保健大臣Dr. Ibrahim G. Badran がカイロ大学副学長の職にあった昭和49年9月、外務省の招へいにより来日した際、医療従事者、特に看護婦の養成についてわが国の協力を要請し、これを受けて、昭和51年2月事前調査団が派遣され、その調査結果を踏まえ、本件実施協議チームが派遣される運びとなったものであります。

報告によりますと、同国における高等看護教育制度及び保健医療システムの下部機構（Health Infrastructure）はかなり整備されているが、その反面看護サービスを担当するNursing Manpowerが不足しており、特に公衆衛生看護の機能が未熟であることから、その拡充強化の必要性に鑑み、上記要請がなされたものであり、保健大臣をはじめ関係者は本プロジェクトに大きな期待を寄せているとの事であります。

一方、本プロジェクトがエジプト国に対するわが国政府ベースのプロジェクト方式による保健医療協力としては最初のものであり、また、その主題として、当事業団のプロジェクトとしても例のないNursing Education and Research がとり上げられたことは特記に値するものと思えます。

各国からのわが国に対するこの分野における協力要請は、今後益々増加するものと予測されますが、本プロジェクトは、謂ば、パイオニア的なものでその成果が大いに期待されるところであります。

ここに、実施協議にあられた団長をはじめ団員の方々、ならびに本件実施協議チームの派遣にご協力をいただいた関係機関に深甚なる謝意を表するとともに、同国に対する本プロジェクト協力の実施にあたっては、皆様のご理解と

ご協力を賜われますようお願いする次第であります。

なお、本書は本件実施協議チームの協議・調査結果を取りまとめたものであります。

昭和52年12月

国際協力事業団

理事 近 藤 道 夫

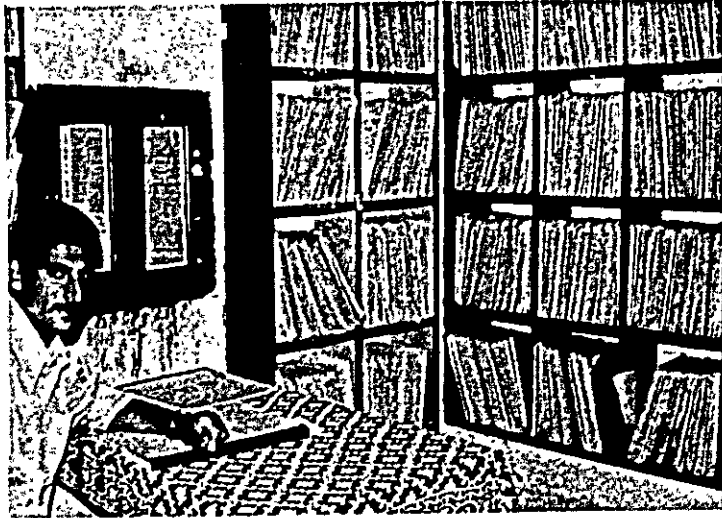
実施協議及び調査関連写真



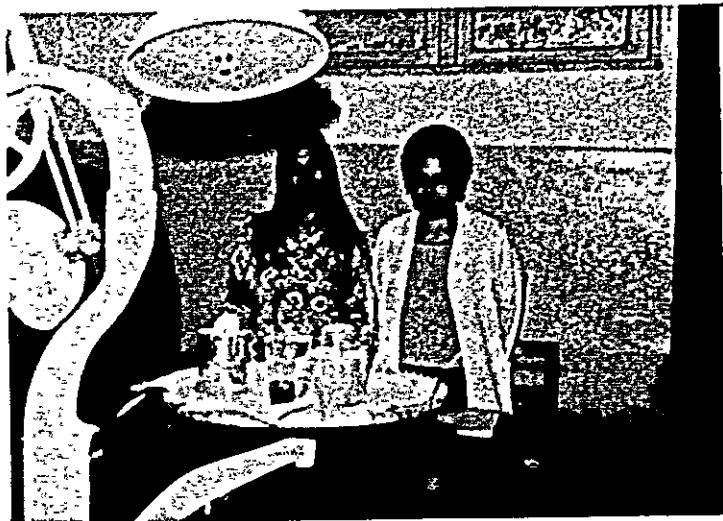
保健大臣 Dr. Ibrahim G. Badran (中央左)  
を表敬訪問



Giza Governorate Rural Health Unit



同 Health Unit カルテ室



同 Health Unit 歯科室



Roda Island Audio-visual Center



R/Dに署名する橋本団長（中央左）と  
保健省 Mobarak 次官（中央右）





実施協議チーム団長主催レセプションにて、保健大臣  
Dr. Ibrahim G Badran（中央右）と欽談する橋本  
団長（中央左）

## 目 次

I	実施協議チーム派遣の背景と任務 .....	1
II	実施協議チームの構成と協議の日程 .....	3
III	R/D 署名に至る討議及び調査等の概要 .....	9
III-1	実施主題の背景の認識とプランの内容 .....	9
III-2	プラン実施に関する両国の措置等 .....	14
III-3	Explanatory Notes の作成 .....	14
IV	今回の協議、調査の所見及びプラン実施について .....	16
IV-1	全般的所見 .....	16
IV-2	看護の教育、研究等の立場からの専門的所見 .....	17
V	総 括 — 今後検討すべき問題 — .....	21

Record of Discussions 及び Explanatory Notes

## I. 実施協議チーム派遣の背景と任務

今回の実施協議チームの派遣に先立ち、昭和51年2月、2週間余に亘って医療協力事前調査団（重松逸造団長）がエジプトに派遣され、保健省、カイロ大学、アレキサンドリア大学をはじめ関係各界からの要望事項の聴取、関係施設、フィールドの視察・調査等が広範かつ精力的に行なわれた。これによって、エジプトの一般事情及び保健衛生事情、医学、公衆衛生学及び看護学の教育の現状と動向等が明らかにされるとともに、保健省、アレキサンドリア大学医学部、同高等看護研究所、保健省看護部等より、多岐に亘る医療協力の要請がなされたのである。

その後、事前調査結果に基づく関係方面の協議により、看護分野での協力を行なう方針が出され、これについてエジプトとの意見調整が進められるとともに、昭和52年9月12日、実施協議チーム派遣について、第1回の打合せが行なわれ、やがてエジプト保健省より主題についての実施協議チーム派遣を歓迎する旨の回答を得て、今回の実施協議の運びとなったものである。特記すべきことは、今回のプロジェクトがアラブ諸国に対するわが国の政府ベースのプロジェクト方式による医療協力の最初のものであり、またその主題として、JICAのプロジェクトとしてもこれまでに例のない“Nursing Education and Research”がとりあげられたことである。この主題については、事前調査団の報告書に述べられているように、昭和49年9月、外務省の招へいにより、カイロ大学副学長 Dr. Ibrahim G. Badran が来日の際、医療従事者、特に看護婦の養成についてわが国の協力を要請された経緯があるが、今回の実施協議チーム派遣に先立って、この Dr. Badran がエジプト保健大臣に就任され、また実施協議進行中に行なわれた内閣改造に際しても保健大臣として留任されたことは、このプロジェクトを進めるうえで誠に力強いことであった。

以下に R/D 署名に至る経緯等を述べて報告書とするが、今回の実施協議チーム派遣に際して御高配、御協力を頂いた関係者各位、特にエジプト滞在中、終始懇篤な御配慮と御協力を惜しまれなかった日本大使館の各位に深甚なる謝

意を表するとともに、両国のよき協力によってこのプロジェクトがその意義にふさわしい成果を収めることを願ってやまないものである。

## II. 調査チームの構成と調査の日程

### 1 調査チームの構成

団 長 橋 本 正 己 国立公衆衛生院衛生行政学部長  
 団 員 近 藤 潤 子 聖路加看護大学教授  
 “ 松 野 かほる 国立公衆衛生院看護技術室長  
 “ 溝 淵 高 生 国際協力事業団医療協力部医療第一課課長代理  
 同 行 中 村 裕 外務省経済協力局技術協力第二課事務官

### 2 日 程（昭和52年10月14日～11月3日）

月 日	行 動 概 要
10月14日(金)	15:45 SR311便で羽田発 香港でLH641便に乗り換え
10月15日(土)	5:55 アテネ着（アテネ泊）
10月16日(日)	15:30 TW840便でアテネ発 17:20 カイロ着 日本大使館卜部書記官、広谷JICAカイロ事務所長、 Mrs.Kamel（エジプト保健省看護部長）の出迎えを受け る。 Horus Hotel にチェック・イン 20:00～21:00 卜部書記官、広谷所長と日程につ き打合せ
10月17日(月)	10:00 日本大使館訪問 10:30 外務省Mr. Hadidi（技術協力局次長）を表敬 訪問 卜部書記官、広谷所長同行

	11:00	JICAカイロ事務所で広谷所長からエジプト 経済開発5カ年計画及び一般事情につき説明を 受ける。
	12:00	保健省訪問 ト部書記官、戸出医務官、広谷所長同行 ラビブ次官以下関係者に対し、橋本団長が今回 の協議チームの訪エ目的を説明するとともに、 日本側R/D案を提示し検討方依頼する。
	13:00	保健大臣 Dr. Ibrahim G. Badran を表敬訪問
	20:00~22:00	戸出医務官主催夕食会（於医務官 宅）
10月18日(木)	10:00~11:00	Giza Governorate の Rural Health Unit 視察 戸出医務官、Mrs. Kamel 同行
	11:20~13:00	The High Institute of Nursing, Cairo University 視察
	14:00~17:00	ホテルでR/D日本案に関する Explanatory Notes を作成
	20:00~24:30	大使招待夕食会（於大使公邸）
10月19日(金)	9:30~13:00	Roda Island Audio-Visual Center 視察 戸出医務官、Mrs. Kamel 同行
	13:00~	Alexandria へ向け車で出発 Mrs. Aida Kabil（保健省看護アドバイザー が同行）
	17:00	Alexandria 着 Cecil Hotel にチェック・ イン

10月20日(木)	9:30~12:15 WHO Regional Office の Dr. Leedam, Dr. Hasan, Dr. Robertsonと 情報交換、打合せ及びDr. Taba (Director) を表彰訪問 Mrs. Kabil 同行
10月21日(金)	休日 調査結果の検討
10月22日(土)	10:00~11:00 Alexandria大学訪問に先がけ、 調査チーム全員で事前打合せ 11:15~11:30 Alexandria University Dr. M. Khalil (Dean of the Medical Facu- lty) を表彰訪問 Mrs. Kabil 同行 12:00~14:00 The High Institute of Nursing, Alexandria University の視察 及びDr. Mokabel (Director) 他関係者と打 合せ 14:30~16:30 Dr. Khalil 招待昼食会
10月23日(日)	10:30~12:00 High Institute of Public Health, Alexandria University 視察及び 同 Institute Dr. Wahdan (Chairman of Dept. of Epidemiology) 及びDr. El-She- rbeing (Chairman of Dept. of Family Health) と意見交換 12:10~12:40 Learning Resource Center, Alexandria University 視察 14:00~16:00 Alexandria University 総長 招待昼食会 Mrs. Kabil 同行

10月24日(月)	9:00～Cairoに向け車で出発(Mrs. Kabil 同行)
	12:30 Cairo着
	橋本団長、近藤、松野団員 Horus Hotel に
	チェック・イン
	溝淵団員 Nile Hotel にチェック・イン
10月25日(火)	1:25 JAL 471便で中村事務官Cairo着
	2:30 Nile Hotel にチェック・イン
	9:30～12:45 日本大使館にて Alexandria
	University 等の視察報告及び今後の日程の
	打合せ
	13:00～14:00 保健省訪問
	Dr. Bassiouni (Director General of
	International Relations) 他関係者に
	Alexandria における調査活動の報告を行う。
	実施協議チームが Alexandria を訪問中に
	ト部書記官が提出した R/D Explanatory
	Notes(日本案)に対するエジプト側 Coun-
	ter Proposal を受けとる。
	12:30～16:30 Counter Proposal につきト部
	書記官、戸出医務官、広谷所長と検討
10月26日(水)	9:30～12:00 保健省にて第1回 R/D 協議
	13:00～14:00 日本大使館にて協議内容の総括及
	び日本側意見の調整
	14:30～16:00 広谷所長招待の昼食会
10月27日(木)	9:30～12:30 保健省にて第2回 R/D 協議
	Explanatory Notes の細目につき協議
	13:00～14:00 日本大使館にて協議内容の総括



	14:30~15:30 実施協議チーム全員と今後の協議方針につき検討
	16:00~18:00 Explanatory Notes の Final Draft の作成
	20:00~22:00 戸出医務官招待夕食会（於医務官宅）Cairo University 医学部長夫妻他同大学医学部教授数名同席
10月28日(金)	休日 Explanatory Notes の再検討
	20:00~22:00 Mrs. Kamel 招待夕食会（Mrs. Kamel 宅）
10月29日(土)	10:00~12:00 保健省にて R/D 最終案の確認及び日本側作成の Explanatory Notes の検討
	12:30~13:00 Ahmed Maher Hospital の Central Training Center 視察（Mrs. Kabil 同行）
	14:00~15:00 日本大使館にて今後の日程の打合せ
	19:30~21:00 ラビブ次官招待夕食会
10月30日(日)	10:30~12:00 近藤、松野団員、保健省にてプロジェクトの実施細目につき Mrs. Kamel 等と打合せ
	12:00~13:00 保健省にて R/D 署名 ラビブ次官が海外出張したのでモバラク次官が代って署名
	13:30~14:30 団長、団員、今後の協力実施細目につき打合せ

	19:30~21:30	団長主催レセプション(於ホテル Nile Hilton)
10月31日(月)	9:00~10:00	日本大使館に挨拶
	10:00~11:00	中村事務官、近藤、松野団員 Roda Island Center視察 溝淵団員JICAカイロ事務所にて会計処理
	16:40	橋本団長及び中村事務官はMS751便にてスー ダンへ向け出発
	19:00~22:00	近藤、松野、溝淵団員は卜部書記 官に夕食に招待さる
11月 1日(火)	7:30	LH621便にてカイロ発 卜部書記官の見送りを受ける
	12:05	フランクフルト着
11月 2日(水)	10:05	LH650便にてフランクフルト発
11月 3日(木)	13:50	東京着

### Ⅲ. R/D署名に至る討議及び調査等の概要

今回実施協議を重ねた結果、両当事者が合意に達して署名した R/D は、25 頁に示すとおりの内容である。これは当初日本側で準備して提案した原案に対し、協議の過程でエジプト側から出された意見によって、一部修正を加えたものであるが、以下にそれらの経緯を述べることにする。

#### Ⅲ-1 実施主題の背景の認識とプランの内容

われわれは、出発までに、事前調査団の報告及び収集した文献、資料をはじめ、その後入手したプロジェクトの主題に関係のある文献等を検討して、実施協議の当初に日本側からの素材として提供すべき、①主題の背景、及び②プロジェクトの概要、の原案を作成した。まず、①については、巨視的にみてエジプトの現状は、上級の看護教育については、すでにアレキサンドリア大学及びカイロ大学に大学院課程を有する看護学部がWHO等の援助を受けて設置され、修士、博士（カイロ大学は現在修士課程のみ）の学位を持った人材が輩出されており、一方 health infrastructure（保健・医療システムの下部機構）は農村部でもかなり整備されているのであるが、その半面、看護サービスを担当する nursing manpower が不足しており、特に公衆衛生看護の機能が未熟であり教育された助産婦が不足していることが認められた。そこで、②については、前記の背景認識に基づいて、看護エキスパートの派遣のほか、④現在不足している公衆衛生看護（母子保健看護を含む）の教育訓練課程を拡充強化し、将来のこの領域のリーダーないしは教師の養成に役立つような、現代的な視覚教育の器材、教材等の供与、及び⑥特に立ち遅れているとみられる農村の保健サービスの実際の、効果的な提供パターンを開発し、また看護学生等のフィールド実習に役立つようなモデル（ターゲット）地域を設けることについての援助、2点を柱として5項目のプランを提案した。これらについては、実施協議の過程で、エジプト側から若干の修正案が出され、協議の結果、①については一部文章の表現を、また②については「農村地域の保健サービス・システムの開発

研究」の項目は、このプロジェクトの一部としては大きすぎる、という理由から削除するとともに、一部文章の表現を修正することで合意に達した。これらの具体的な点については、以下「R/D 日本案の修正等について」を参照して頂きたい。

R/D 日本側原案の修正等について

R/D 日本側原案	エジプト案	合意
<p>1. BACKGROUND</p> <p>Recognizing that the promotion of nursing activity is an essential component of health and medical care of a nation, and in the Arab Republic of Egypt high level nurse education system as well as health infrastructure are already developed, but the nursing manpower, in particular public health manpower seems to be short, the Government of Japan and the Government of Egypt will cooperate in implementing a project to strengthen the educational activities for future nurse leaders in community-based public health nursing activity for the improvement of family health in the Arab Republic of Egypt.</p> <p>It is expected that the Project will contribute to the advancement of health of people in the Arab Republic of Egypt.</p> <p>2. THE OUTLINE OF THE PROJECT</p> <p>(1) To exchange nursing experts both in education, <u>research</u> and service</p>	<p>public health nursing manpower needs development</p> <p>the development of nursing education in public health nursing</p> <p>research を削除</p>	<p>エジプト案どおり</p> <p>“</p> <p>“</p>

R/D 日本側原案	エジプト案	合 意
<p>(4) To develop a model rural health area with training activities for nurses and nurse students in home and community health services for the improvement of family health through public health nursing services.</p>	<p>services と for の間に on the basis of field survey を挿入</p>	<p>エジプト案どおり</p>
<p>(5) To study development of community health service system particularly in rural areas</p>	<p>削 除</p>	<p>”</p>
<p>4. THE MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT</p>		
<p>(1) In accordance with laws and regulations in force in Egypt, the Government of the Arab Republic of Egypt will take necessary measures to ensure the <u>recruitment</u> of Egyptian counterpart personnel as listed in Appendix IV .....</p>	<p>assignment</p>	<p>”</p>
<p>(2) b) Supply or replacement of equipment, materials, and so forth for <u>appropriate running</u> of the project, .....</p>	<p>the implementation</p>	<p>”</p>
<p>(3) c) Expenses for chauffeured vehicles for the Japanese experts during working hours</p>	<p>削 除</p>	<p>日本側原案どおり 但し、運用上は、Explanatory Notes III の(2) Chauffeured cars</p>

R/D 日本側原案	エジプト案	合意
<p>(3) e) Expenses necessary for fully furnished housing accommodation for the Japanese experts</p>	<p>In relation to accommodation for the Japanese experts it should be on the Project's expense and the responsibility of the Embassy of Japan in Cairo</p>	<p>would be provided according to the availability upon the requests of the Japanese experts によることとする</p> <p>日本側原案どおり 但し、運用上は Explanatory Notes Ⅲの(1) Due to the limitation of the budget, the accommodation fees exceeding the sum allocated by the Ministry of Health would be met by the JICAによることとする</p>
<p>(6) The Government of the Arab Republic of Egypt will grant the Japanese experts and their families privileges, exemptions and benefits in Egypt no less favourable than those granted to experts of other countries or of international organizations such as the United Nations under similar circumstances</p>	<p>third countries</p> <p>Free medical service for the Japanese experts and their families would be provided in Government hospitals</p>	<p>エジプト案どおり</p> <p>日本側原案どおり 但し、運用上は Explanatory Notes Ⅲの(3) (エジプト案)によることとする</p>
<p>(7) The Government of the Arab Republic of Egypt will provide free medical service and facilities to the Japanese experts and their families</p>		

### Ⅲ-2 プラン実施に関する両国の措置等

R/Dにおけるこれらの部分については、エジプト政府のとるべき措置について、前記にみられるとおり、エジプト側から11点について修正意見が出され、協議を重ねた結果、8点についてはエジプト案のとおり修正し、8点については原案どおりとすることで合意に達した。すなわち、これらのうち、1の下線の部分、及び2の(1)、(4)及び(5)は文章上の表現の問題であり、また、4の(5)の下線部分、「エキスパートの特権」については、原案のように外交官なみの特権を認めることは実情からみて困難である、というエジプト側の意見を認めて、「第三国のエキスパートと同等の特権」に修正することに合意した。

このほかの3点、すなわち、4の(3)のc)、(3)のe)、及び(7)については、当初エジプト側からかなり強く、修正意見が出されたが、これらはいずれも医療協力の主旨からもきわめて重要な事項であり、エジプト側の意見には実情としては理解できる点もあるので、R/Dについては日本の原案どおりとし、その運用について、後述するExplanatory Notesの中に記すことで最終的合意に達したものである。これらの問題の協議については、特に中村団員、溝淵団員、及び大使館の卜部書記官の努力によるところが大きかったことを記しておきたい。

### Ⅲ-3 Explanatory Notesの作成

今回のプロジェクトについてのR/D作成の経過は以上に述べたとおりであるが、プロジェクトの概要についてはR/Dのみでは具体的な点が明らかでなく、またプロジェクトの実施の時期が間近いこともあり、一方前項で述べた日本から派遣されるエキスパートの処遇に関してエジプト政府がとるべき措置についての運用上の問題を両者の合意事項として明らかにしておく必要があったので、これらの諸点について、34頁のとおりExplanatory Notesを作成した。これは実施協議の中で確認された事項を中心に、まず日本側で原案を作成し、エジプト側との数回のやりとりを経てできあがったものである。その主要内容は、I.オペレーション・プランとして、①エジプト側カウンターパー



ト等の日本における訓練の受入の要領、②日本からのエキスパートの派遣の要領、③日本のエキスパートとこれに対応するエジプト側のカウンターパートの主要な分野、④器具、器材の供与のための手順と器具、器材の内容例、及び供与の条件、⑤評価、について述べ、またⅡではこのプロジェクトの効果的な実施と運営のためエジプト保健省に設置すべき合同運営委員会について、さらにⅢでは、前項で述べた R/D 中のエジプト政府のとるべき措置の運用について記したものである。

## IV 今回の協議、調査の所見及びプラン実施について

### N-1 全般的所見

(1) 本プロジェクトの主題は、その内容からいってカイロ大学及びアレキサンドリア大学の大学院を備えた看護学部を resourceとして参画させ十分に活用し得るか否かがプロジェクト活動の成否に多大な影響をおよぼすものと推察される。したがって、教育省所管の看護学校を除いた看護婦の特殊コースや看護サービスの行政を担当している保健省とともに、大学教育を所管している高等教育省の関与が望ましいと考えられたのであるが、今回の実施協議のきわめて限られた期間内に高等教育省をも加えて協議することは、実際問題として極めて困難である、との判断からまづ保健省当局との実施協議となり、その結果として前に述べた R/D が作成されたものである。

(2) 前述の点はこのプロジェクトにとってかなり基本的な問題と考えられるが、アレキサンドリア、カイロ両大学の看護学部の教師陣などには優れた人材がおり、プロジェクトの実施に当たっては、高等教育省を正式に加えることはできないまでも、プロジェクトの目的や計画についてはこれらの人々の意見を求めできるだけこれら新しい看護の高等教育を受けた人材を運営のうえで活用することが必要である。

(3) このためには、Explanatory Notes に記されているこのプロジェクトのための保健省の合同運営委員会にこれらの人材をメンバーとして委嘱し、また両大学の Health Manpower Training Field 内にそれぞれモデル地域を設定して、カイロ大学及びアレキサンドリア大学の看護学部の学生の field training に貢献し同時にそれらの大学のスタッフの協力を得やすいようにするなどの考慮が必要と考えられる。

(4) 本プロジェクトによる主要な視聴覚教育の器具、器材を設置する場所については、後述するとおり若干の候補施設を視察したが、この問題は Explanatory Notes 記載の初年度に派遣される日本側の視聴覚教育器材のエキスパートによって、必要な諸条件と専門技術的見地から慎重に決定される必要が

ある。

(5) エジプト側には、看護の大学院課程を経た優れた人材が少なくなく、一方日本の実情としては看護のエキスパートの長期派遣の見通しには困難が予想されるので、Explanatory Notes においては、日本からのエキスパートの専門分野をおおむね特定するとともに、派遣期間を2～3か月とした。しかし、本プロジェクトのように、ソフトウェア的内容が主体である場合には、特に長期のいわばコーディネーターとしてのエキスパートの派遣は最も望ましいところであり、適切な人材が得られるならば、ぜひともこれを実現すべきである。

(6) エキスパートの派遣については、言語はもとより、気候風土が異り、ホテル事情がきびしいことなどから、人選に困難を伴うことが予想されるが、すでに発展途上国での仕事を経験した若手の人材も少なくないものと思われるので、エキスパートとして条件にかなう人材を広く掘り越し、また計画的に養成することが、今日きわめて重要な課題と考えられる。

(7) 今回の実施協議の終末の時点に、保健大臣 Dr. Badran から、後述する保健省所管のローダセンターの強化のため、日本からエキスパートの派遣を希望する旨、実施協議チーム団長に非公式に連絡があったが、この件は本プロジェクトと切り離して実施することは困難と考えられる。

#### IV-2 看護の教育、研究等の立場からの専門的所見

(1) 1972年にパイロット・プログラムとしてはじめられた2年制の看護短大(2校)については、中途半端であるとしていちおう打ち切りの方向にあるようであるが、1978年4月にアメリカのエキスパートによる評価が予定されている。

(2) 視聴覚教育の主要な器材を設置する候補の施設として、今回の滞在中に次のものを視察した。

##### ① アレキサンドリア大学 Learning Resource Center ;

これは同大学の5学部の共用施設であり、アメリカのホープ財団が人材(エ

キスパート及びテクニシャン4名)を派遣し援助しているが、この財団は器材の援助を行わないので、このため日本から器材の供与を望んでいる。

② ローダ・センター；

これはカイロ市内、ローダ島に、WHO及びUNICEFの援助で設置された保健省所管の視聴覚教材を製作する施設で、所長のほか4人のテクニシャンがおり、目下増築中である。16mmの撮影装置はあるが、フィルムの現象はできない。16mmフィルムは相当な数保有している。スライドの作成も行われ、オーバーヘッドプロジェクターもおかれている。しかし、ビデオシステムは皆無でその操作の経験者はいない。前述のように、保健大臣 Dr. Badran は、ここに日本のエキスパートの派遣を希望している。

③ アメド・マヘル病院 Central Training Center；

この施設もカイロ市内にあり、病院に附設された看護学校の施設の一部を用いて、保健省による看護教師養成課程(3~4か月)が設置されているが、スペースは十分ではないと見受けられた。

(4) モデル農村地域としては、アレキサンドリア大学に近い母子保健センターの地域、及びカイロ大学に近い農村ヘルス・ユニットをそれぞれに1か所ずつ設けるのがよいと考えられる。

(5) 前にも触れたが、このプロジェクトの質を左右するのはエジプト側の人材の如何であり、大学院課程を出た人材の参加を求めるとともに、プロジェクト終了の後も、自力でこれを継続発展できるよう、十分に計画を練る必要がある。

(6) このプロジェクトと関係のある現存する看護教育プログラムは、

① 大学学士課程

アレキサンドリア、カイロ両大学ともに第4学年の1学期のすべてがこの目的学習に当てられ、公衆衛生学、公衆衛生看護学の理論と地域健康センターの実習が行われている。

大学学士課程創設当初には助産課程が置かれていたが現在は中止されている。その理由は不明である。

学士課程は高等教育省の管轄下におかれている。

## ② 看護高校卒業者のための特殊専攻課程

高校卒業後2年の実務経験を終了した者を対象として特殊専攻課程が置かれている。専攻領域は公衆衛生看護法、産科・婦人科看護法（助産学を含む）、小児看護法、内科看護法、外科看護法、精神科看護法、物理療法、急性・慢性感染疾患看護法、眼科看護法、皮膚科看護法、胸部疾患看護法、脳外科看護法の10領域ある。この他に1年課程として教授法のコースがあり前述の10領域の最初から6種のうちの一つを終了してから専攻するようになっている。

特殊専攻課程の運営は大学に委託されており、保健省は関与していない。

(7) 保健省としては、前記の専攻課程とは直接関係なく、看護高校卒業者を対象としその後の教育や経験を問わず、保健婦と助産婦の養成のための4か月の短期養成課程を前述の Central Training Center で明年度から直かつで開始したい意向のようであり、そのための教師の訓練、教育訓練プログラムの開発、視聴覚教育等について日本の技術協力を希望している。

技術援助に当たって以下の事実を念頭におき、慎重に事を運ぶことが必要である。すなわち、すでに学士課程や特殊専攻課程が設置され、十分ではないまでも相当数の終了者を育成していること、また、1972年のエジプト保健、看護行政、教育関係者とWHO関係者による「エジプトにおける新しい看護教育プログラムに関する会議」報告にも示されているように課程別に終了者に期待される看護機能レベルの見解が示されていることの二点である。

これら短期コースの終了者に期待される機能、前述の課程の終了者との業務上の関係等についてエジプト国内看護関係者の合意が得られることを見極めることが円滑な業務の保障につながり、結果として援助が大きな効果を生ずることになるものと思われる。

## (8) 1976年の事前調査以後の変化について

① Two-year Technical Nurse Programme が中止の方向に動いていること。

わが国の短期大学に当るこのプログラムは教科内容や学生の成熟度等からも

好ましいとして特にアレキサンドリア大学の前看護学部長 Dr. Youssef が看護水準を高めるために熱心にこれを推していた。今回のWHO東地中海地域のofficeの訪問で医師達はエジプトには当面、看護人口を増やすことが大切なので看護高校に重点を置くべきであるとの見解を示された。しかし看護のDr. Leodamは必ずしもこの意見に同意しているようには見受けられなかったが詳細について討議する時間はなかった。

Dr. Yousseff は学部長をやめアレキサンドリア大学内に研究室はもっているが米国ノースカロライナ大学と提携した中近東諸国のための衛生教育プログラムに参加している。

まもなくこのプログラムの効果の最終評価のため米国から専門家団がエジプトを訪れる予定。

② カイロ大学に看護修士課程が開設された。

③ アレキサンドリア、カイロ両大学の教師の中の博士・修士の学位保持者が顕著に増加している。

(9) 今後のプロジェクト実施についての大づかみなスケジュールとしては、次のように考えられる。

第1年目：フィールドを選定し、教育訓練の内容の検討、必要なリーダー、器材の種類等を決定する。

第2年目：フィールドを設定し、教育訓練プログラムを作成し、器具、器材を設置する。

第3年目：リーダーをもつフィールドの活動、教育訓練課程、視覚器材を用いての教育がはじまる。

第5年目：総合的評価を行なう。

(10) 第1年目に、フィールド実習のための学生の輸送と、エキスパートとカウンターパートのフィールド・トリップの利用を兼ねて、マイクロバスを供与することが必要と考えられる。

## V. 総括 — 今後検討すべき問題 —

本プロジェクトは、エジプトはもとより、アラブ諸国に対するわが国としての政府ベースの医療協力の最初のものであり、この点からも重要な意義を負うものである。またその主題が、わが国としては看護に関する最初のプロジェクトであることも、看護界として大きな意味をもつものというべきである。しかしこのプロジェクトは、従来多いハードウェアを主体としたプロジェクトに比べるとその主体がソフトウェアの開発であるので、その成否はもっぱらプロジェクトにかかわる両国の人材の活動如何にかかっているといても過言ではない。特に今回の主題については、すでに述べたように両国の現状はきわめて対照的であり、またこれまでその実情について相互に実際に見聞する機会が殆んど皆無に近いことが大きな問題点であると考えられる。さらに、エジプトの現状は、保健・医療におけるその基本的な重要性にもかかわらず、国民の看護に対する理解がきわめて低く、社会的にも看護職のステータスが低く評価されているので、このプロジェクトを積極的に進めるためには、保健省の内部にこれを強く支持し、推進する条件を整えることが必須の課題と考えられる。以上のような観点から、この報告を終るに当たって今後早急に検討すべき主要な問題をあげると次のとおりである。

(1) 1978年度当初に来日を予定されているエジプト側のカウンターパートの研修は、わが国の実情の正しい理解に立ってこのプロジェクトを進めるうえで、決定的に重要であるので、その受入れと研修内容については慎重な検討と準備が必要である。

(2) 前記のカウンターパートの来日に先立って、保健省次官級の高級研修員の短期間の来日が必要であるが、これは今後のプロジェクトの積極的推進のため、保健省内部の理解と支持を得るためにきわめて重要である。

(3) 日本側から派遣される看護職のエキスパートは、2-3か月の短期のものが予定されているが、その人材の確保には相当の困難が予想されるので、諸条件を考慮のうえ早急に人選を進める必要がある。また、プロジェクトの内容

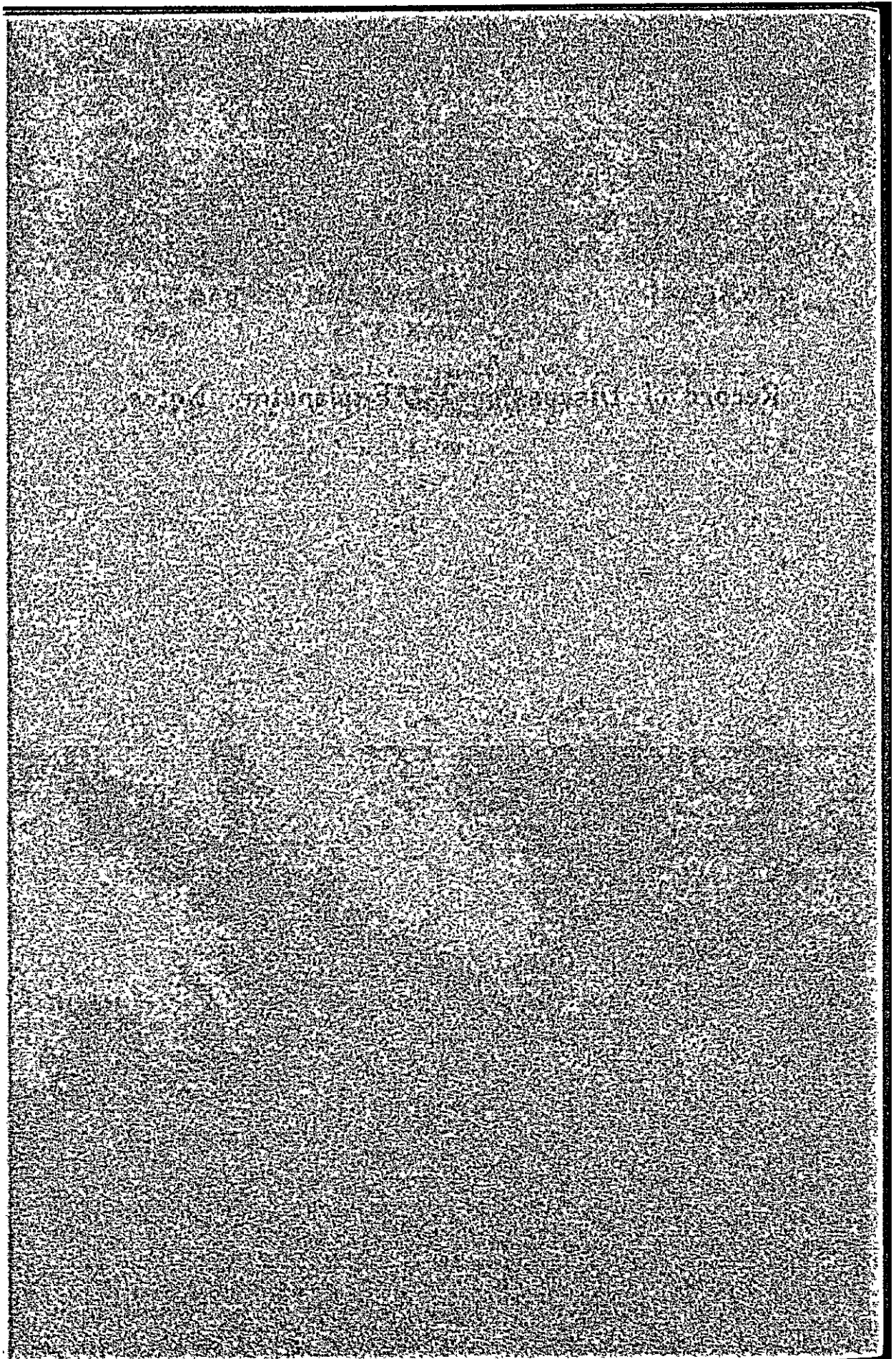
の特徴からみて、適切な人材が得られるならば、プロジェクトのコーディネーターとして、長期のエキスパートが派遣されることがきわめて望ましい。

(4) ビデオ装置その他視聴覚教育の最新の器材、器具の供与が予定されているが、それらの性能、操作、効果的な活用方法等について、日本から派遣される看護職のエキスパートは十分に習熟することが必要である。

(5) 本プロジェクト実施のための日本側の受入れ態勢とその組織を早急に検討する必要があるが、この際近く実施協議が予定されているインドネシア、タイに対する看護分野の医療協力をも考慮して、効果的な組織を設けることが望ましい。



Record of Discussions及びExplanatory Notes



THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN  
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE  
ARAB REPUBLIC OF EGYPT  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION IN THE FIELD  
OF NURSING EDUCATION AND RESEARCH  
\* \* \* \* \*

Cairo

October 1977

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE  
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES  
CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE ARAB REPUBLIC  
OF EGYPT ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
IN THE FIELD OF NURSING EDUCATION AND RESEARCH

The Implementation Survey Team (hereinafter referred to as the Team), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as the JICA) and headed by Dr. Masami HASHIMOTO, visited the Arab Republic of Egypt from October 14th to November 3rd, 1977 for the purpose of working out the details of the technical cooperation in the field of nursing education and research in the Arab Republic of Egypt (hereinafter referred to as the Project).

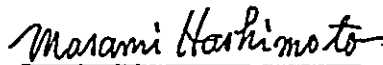
The Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Arab Republic of Egypt concerning the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the afore-mentioned Project.

As a result of the survey and discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the Document attached hereto.

  
Almotaz Billah Mobarak

For the Government of the  
Arab Republic of Egypt  
Almotaz Billah Mobarak  
Under-Secretary of State  
Ministry of Health

October 30, 1977.

  
Masami Hashimoto

Masami HASHIMOTO, M.D.  
Head of Japanese  
Implementation Survey Team

## THE ATTACHED DOCUMENT

### 1. BACKGROUND

Recognizing that the promotion of nursing activity is an essential component of health and medical care of a nation, and in the Arab Republic of Egypt high level nurse education system as well as health infrastructure are already developed, but the nursing manpower, in particular public health nursing manpower needs development, the Government of Japan and the Government of Egypt will cooperate in implementing a project to strengthen the educational activities for future nurse leaders in community-based public health nursing activity for the improvement of family health in the Arab Republic of Egypt.

It is expected that the project will contribute to the development of nursing education in public health nursing in the Arab Republic of Egypt.

### 2. THE OUTLINE OF THE PROJECT

The Project basically covers the following activities

- (1) To exchange nursing experts both in-education and service,
- (2) To strengthen educational equipment and materials for the education of future nurse leaders,
- (3) To strengthen in-service training and education programmes for public health nursing,
- (4) To develop a model rural health area with training activities for nurses and nurse students in home and

community

community health services on the basis of field survey,  
for the improvement of family health through public  
health nursing services.

3. THE MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

(1) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the JICA to provide, at its own expense, the requisite services of Japanese experts including those for installation of equipment as listed in APPENDIX I upon the request of the Government of the Arab Republic of Egypt through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan. (Application Form A 1)

(2) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the JICA to provide, at its own expense, such equipment, materials, and so forth required for the implementation of the Project as listed in APPENDIX II upon the request of the Government of the Arab Republic of Egypt through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan. (Application Form A 4)

- a) The equipment, materials, and so forth referred to above will become the property of the Government of the Arab Republic of Egypt upon delivery c.i.f. to Egyptian authorities concerned at the port of disembarkation.

b) The equipment, materials, and so forth referred to above will be utilized exclusively for the implementation of the Project in close consultation with the Japanese experts.

(3) In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the JICA to receive, at its own expense, Egyptian staff associated with the Project for such technical training in Japan as listed in APPENDIX III upon the request of the Government of the Arab Republic of Egypt through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan. (Application Forms A 2, A 3)

4. THE MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT

(1) In accordance with laws and regulations in force in Egypt, the Government of the Arab Republic of Egypt will take necessary measures to ensure the assignment of Egyptian counterpart personnel as listed in APPENDIX IV and to provide, at its own expense, the services of such counterpart personnel.

(2) In accordance with laws and regulations in force in Egypt, the Government of the Arab Republic of Egypt will take necessary measures to provide at its own expense :

a) Offices and other incidental facilities in the project area ;

- 
- b) Supply or replacement of equipment, materials, and so forth for the implementation of the Project, other than those provided by the Government of Japan under the paragraph 3. (2).

(3) In accordance with laws and regulations in force in Egypt, the Government of the Arab Republic of Egypt will take necessary measures to meet :

- a) All running expenses necessary for the effective implementation of the Project ;
- b) Expenses necessary for the domestic transportation of the goods provided by the Government of Japan under the paragraph 3. (2) as well as for their installation, operation, and maintenance and repair ;
- c) Expenses for chauffeured vehicles for the Japanese experts during working hours ;
- d) Expenses for the internal travel in Egypt relevant to the Project of the Japanese experts on duty ;
- e) Expenses necessary for fully furnished housing accommodation for the Japanese experts.

(4) In accordance with laws and regulations in force in Egypt, the Government of the Arab Republic of Egypt will take necessary measures to provide for the exemption of customs duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in Egypt in respect of the goods provided by the Government of Japan under the paragraph 3. (2).



(5) The Government of the Arab Republic of Egypt will grant the Japanese experts and their families privileges, exemptions and benefits in Egypt no less favourable than those granted to experts of third countries.

(6) The Government of the Arab Republic of Egypt will exempt the Japanese personnel under the terms of this Attached Document from all taxes and other fiscal charges in connection with all remunerations remitted to the Japanese personnel by the Government of Japan or the JICA.

(7) The Government of the Arab Republic of Egypt will provide free medical service and facilities to the Japanese experts and their families.

#### 5. CLAIMS AGAINST THE JAPANESE EXPERTS

In accordance with laws and regulations in force in Egypt, the Government of the Arab Republic of Egypt undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Egypt, except for those claims arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

6. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Egyptian staff associated with the

Project.

Project pertaining to the implementation of the Project, and Egyptian authorities concerned will be responsible for the administrative and managerial matters pertaining to the Project.

7. Both Governments will consult with each other when necessary, in respect to any matter that may arise from or in connection with this Record of Discussions.

8. The duration of the Japanese cooperation for the Project will be five years from 1st April, 1978 to 31st March, 1983.

APPENDIX I Japanese Experts

The Japanese experts will include the following :

1. Expert in nursing education
2. Expert in maternal and child health nursing
3. Expert in public health nursing
4. Expert in audio-visual engineering
5. Expert in other related fields to be mutually agreed upon as necessary.

APPENDIX II Equipment, Materials and so forth

1. Equipment for modern audio-visual teaching system  
(Video Tape recording system, Card Sorting machine, etc.)
2. Simulated learning model for maternal and child health nursing and public health nursing
3. Instrument necessary for public health nursing and maternal and child health nursing practices
4. Vehicle
5. Equipment, Materials, and so forth for other related fields to be mutually agreed upon as necessary.

APPENDIX III Training in Japan

1. Personnel in public health nursing
2. Personnel in maternal and child health nursing
3. Personnel in in-service education
4. Personnel in audio-visual technology
5. Personnel in other related fields to be mutually agreed upon as necessary.

APPENDIX IV Counterpart Personnel

1. Counterpart personnel in nursing education
2. Counterpart personnel in maternal and child health nursing
3. Counterpart personnel in public health nursing
4. Counterpart personnel in audio-visual engineering
5. Counterpart personnel in other related fields to be mutually agreed upon as necessary.

EXPLANATORY NOTES FOR THE TECHNICAL COOPERATION  
PROJECT ON THE NURSING EDUCATION AND RESEARCH  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT  
OF THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT

The plan for Technical Cooperation Project on the Nursing Education and Research was realized under the Record of Discussions mutually signed by the respective of both parties: Dr. Mohamed Labib Ibrahim, Under-Secretary of State, Ministry of Health and Dr. Masami Hashimoto, Head of the Japanese Implementation Survey Team, Japan International Cooperation Agency.

The following are detailed items discussed for effective implementation of the Project:

I. Outline of Plan of Operation

(1) Technical Training in Japan

Three or four Egyptian counterpart personnel would be granted fellowships of two to three months each year of the project period.

The fellowships would include training in Japan, discussions with Japanese staff concerned with the Project and observation of related facilities, institutions and field activities.

In the first year of the Project, the Egyptian team would consist of one high official and three to four nurse counterparts. The purpose of their visit to Japan is to get them acquainted with actual conditions of nursing education and research in Japan. The duration of stay of the high official would be about two weeks, while other team members will stay for about three months.

In the second year, one counterpart audio-visual aids technician would be included in the team.

(2) Japanese Experts

Three or four Japanese Experts would be sent to Egypt each year for two to three months. It was considered that the Egyptian nurse leaders possess enough competence to deal with the plans, therefore, the Japanese nursing experts would provide advice and guidance for the implementation of the Project.

In the first year, shortly after the visit of the Egyptian team to Japan, a Japanese expert team consisting of four members, including one Audio-Visual Aids expert, will visit Egypt for the duration of two to three months.

(3) The major areas that would be covered by the Japanese experts and by the Egyptian counterparts would be as follows:

- A Nursing Education
- B Maternal and Child Care
- C Public Health Nursing
- D Audio-Visual Aids Technology

(4) Provision of Equipment, Materials, etc.  
Equipment, materials, etc. for the Project would be provided by the Japanese Government each year on request of the Egyptian Government within the budget appropriated to the Project under the normal procedures of the Technical Cooperation Scheme of Japan.

The major items of equipment, materials, etc. to be provided would be as follows:

Equipment for modern audio-visual teaching system (Video Tape recording system, Card Sorting machine, etc.).

Simulated learning model for maternal and child health nursing and public health nursing.

Instrument necessary for public health nursing and maternal and child health nursing practices

Vehicle for field work and survey.

Equipment, Materials and so forth for other related fields to be mutually agreed upon as necessary.

The specification of the equipment, materials, etc. would be finalized with the consultation of the Japanese Experts.

Due to budgetary limitation, equipment, materials, etc. would be specified according to the priority set by the purpose of the Project.

The first shipment of equipment, materials, etc. would be made in 1979.

The Application Form A 4 should be submitted after the specification is made.

- (5) Annual and final joint evaluation of the Project should be conducted.

## II. Coordinating Joint Committee

For the successful implementation of the Project, a Coordinating Joint Committee chaired by the Under-Secretary of the Ministry of Health would be established at the earliest possible date in the first year.

The Committee would consist of high officials and nursing experts from the related fields.

The functions and responsibilities of the Committee would be to coordinate and advise in relation to the planning, implementation and evaluation of the Project.

## III. Facilities Provided by the Ministry of Health to Japanese Experts.

- (1) Due to the limitation of the budget, the accommodation fees exceeding the sum allocated by the Ministry of Health would be met by the JICA.
- (2) Chauffered cars would be provided according to the availability upon the requests of the Japanese Experts.
- (3) Free medical service for the Japanese Experts and their families would be provided in Governmental hospitals.

